

# 参考文献

## 【各自治体の地震被害想定調査報告書など】

- 青森県(1996) 平成7年度青森県地震・津波被害想定調査 概要書, 平成8年3月
- 青森県(1997) 平成8年度青森県地震・津波被害想定調査 報告書, 平成9年3月
- 岩手県(2004) 岩手県地震・津波シミュレーション及び被害想定調査に関する報告書(概要版), 平成16年11月, <http://www.pref.iwate.jp/~hp010801/tsunami/yosokuzu/houkokusyo.pdf>
- 宮城県(1996) 平成7年度宮城県地震被害想定調査業務 報告書, 平成8年3月
- 宮城県(1997) 平成8年度宮城県地震被害想定調査業務 報告書, 平成9年3月
- 宮城県(2004) 宮城県地震被害想定調査に関する報告書, 平成16年3月,  
<http://www.pref.miyagi.jp/kikitaisaku/3higaishin/sanzihigaitop.htm>
- 秋田県(1997) 秋田県地震被害想定調査報告書, 平成9年3月
- 山形県(1996) 山形県津波災害対策基礎調査報告書, 平成8年2月
- 山形県(1998) 山形県地震対策基礎調査 調査報告書, 平成10年3月
- 山形県(2002) 山形盆地断層帯被害想定調査報告書, 平成14年12月
- 福島県(1998) 福島県地震・津波被害想定調査－概要版－, 平成10年3月
- 茨城県(2004) 茨城県地域防災計画(資料編), 平成16年2月
- 栃木県(2004) 地震被害予測・対策予測システム設計(被害想定) 成果報告書, 平成16年
- 群馬県(1998) 群馬県地震被害想定調査報告書, 平成10年3月
- 埼玉県(1998) 埼玉県地震被害想定調査報告書, 平成10年3月
- 千葉県(2003) 千葉県地域防災計画(震災編).
- 東京都防災会議(1985) 多摩地域における地震被害の想定に関する報告書, 昭和60年5月
- 東京都防災会議(1991) 東京における地震被害の想定に関する調査研究, 平成3年9月
- 東京都防災会議(1991) 東京における地震被害の想定に関する調査研究(手法・提言編), 平成3年9月
- 東京都(1997) 東京における直下地震の被害想定に関する調査報告書, 平成9年8月
- 東京都(1997) 東京における直下地震の被害想定に関する調査報告書(被害想定手法編), 平成9年8月
- 東京都(2004) 津波浸水予測調査報告書(伊豆諸島), 平成16年6月
- 東京都(2005) 津波浸水予測調査報告書(小笠原諸島), 平成17年2月
- 東京都(2006) 首都直下地震による東京の被害想定(最終報告), 平成18年3月,  
<http://www.soumu.metro.tokyo.jp/04saigaitaisaku/17chousa/higaisoutei/18051honpen.pdf>
- 神奈川県(1993) 神奈川県西部地震被害想定調査報告書, 平成5年3月
- 神奈川県(1993) 神奈川県西部地震被害想定調査－手法編報告書－, 平成5年3月
- 神奈川県(1999) 神奈川県地震被害想定調査報告書, 平成11年3月,  
<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/saigai/chousakekka/soutei.htm>
- 神奈川県(1999) 神奈川県地震被害想定調査報告書－概要版－, 平成11年3月,  
<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/saigai/chousakekka/soutei.htm>
- 新潟県(1998) 新潟県地震被害想定調査報告書, 平成10年3月
- 新潟県(1998) 新潟県地震被害想定調査報告書(縮刷版), 平成10年3月
- 富山県(1998) 地震調査報告書, 平成10年3月

富山県(2001) 地震調査報告書, 平成13年3月  
石川県(1998) 石川県地震被害想定調査報告書【概要版】, 平成10年3月  
福井県(1997) 福井県地震被害予測調査報告書, 平成9年3月  
山梨県(1996) 山梨県地震被害想定調査報告書, 株式会社三菱総合研究所, 平成8年3月  
山梨県(2005) 山梨県東海地震被害想定調査報告書, 平成17年公開,  
<http://www.pref.yamanashi.jp/barrier/html/shobo/02123703708.html>  
長野県(1986) 長野県地震対策基礎調査報告書, 昭和61年3月  
長野県(1987) 長野県地震対策基礎調査報告書-被害想定編-, 昭和62年3月  
長野県(2002) 長野県地震対策基礎調査 報告書, 平成14年3月  
岐阜県(2003) 岐阜県東海地震等被害想定調査 概要報告書, 平成15年7月  
岐阜県(2004) 岐阜県東海地震等被害対応シナリオ作成業務 報告書(CD-ROM), 平成16年3月  
岐阜県(2004) 岐阜県東海地震等被害対応シナリオ作成業務 報告書(概要版), 平成16年3月  
静岡県(1992) 平成3年度静岡県委託調査 第2次地震被害想定調査報告書(ライフライン施設被害の想定), 株式会社 三菱総合研究所, 平成4年3月  
静岡県(1993) 第2次地震被害想定結果報告書(案)(人的・物的被害編), 平成5年6月  
静岡県(2001) 第3次地震被害想定結果, 平成13年5月,  
<http://www.e-quakes.pref.shizuoka.jp/data/pref/higai/houkoku/index.html>  
愛知県(1993) 愛知県東海地震被害予測調査 地震動・液状化・崖崩れ等ワーキンググループ報告書,  
株式会社 三菱総合研究所, 平成5年3月  
愛知県(1995) 愛知県東海地震被害予測調査全体報告書, 平成7年3月  
愛知県(2003) 愛知県東海地震・東南海地震等被害予測調査報告書 ー想定地震に基づく被害想定ー,  
平成15年3月  
三重県(1997) 三重県地域防災計画被害想定調査報告書, 平成9年3月  
三重県(1997) 三重県地域防災計画被害想定調査報告書 手法編, 平成9年3月  
三重県(2005) 三重県地域防災計画被害想定調査報告書(概要版), 平成17年3月,  
<http://www.pref.mie.jp/topics/2005050088.htm>  
滋賀県(1996) 滋賀県域における直下型地震の被害想定 報告書, 平成8年3月  
滋賀県(2004) 第1次 琵琶湖西岸断層帯等による地震被害予測調査-概要-, 平成16年4月,  
<http://www.pref.shiga.jp/shingikai/bousai/gaiyou05/11.pdf>  
滋賀県(2005) 琵琶湖西岸断層帯等による地震被害予測調査, 平成17年4月14日,  
<http://www.pref.shiga.jp/shingikai/bousai/gaiyou06/houkoku1.pdf>  
滋賀県ホームページ: 琵琶湖西岸断層帯等による地震被害予測調査被害予測結果,  
[http://www.pref.shiga.jp/c/jishin/higai\\_yosoku/kekka/index.html](http://www.pref.shiga.jp/c/jishin/higai_yosoku/kekka/index.html)  
京都府(1998) 京都府地震被害想定調査報告書, 平成10年3月  
大阪府(1997) 大阪府地震被害想定調査報告書, 平成9年3月  
兵庫県(1999) 兵庫県地震被害想定調査報告書, 平成11年3月  
兵庫県(2000) 平成11年度兵庫県沿岸域における津波被害想定調査 概要報告書, 津波災害研究会, 平成12年3月  
兵庫県(2001) 平成12年度兵庫県沿岸域における津波被害想定調査 概要報告書, 津波災害研究会, 平成13年3月  
奈良県(2005) 第2次奈良県地震被害想定調査報告書, 平成17年3月,  
<http://www.pref.nara.jp/syobo/higaisotei/souteityousa.html>  
和歌山県(2005) 津波浸水予測図・地震動予測, 平成17年公開,  
<http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/011400/bousai/0505251/soutei16.html>  
和歌山県(2006) 和歌山県地震被害想定調査報告書(概要版), 平成18年3月,  
<http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/011400/bousai/060113/soutei.html>

鳥取県(2005) 鳥取県地震防災調査研究報告書, 平成17年3月,  
<http://www.pref.tottori.jp/bosaih/report/quake1703.htm>

島根県(1997) 平成8年度島根県地震被害想定調査業務報告書, 平成9年3月

岡山県(2003) 岡山県 南海地震に係る被害想定及び液状化想定再評価・研究等事業 報告書, 特定非営利活動法人 環境振動の評価・予測・対策研究会, 平成15年3月

岡山県(2003) 南海地震等に係る被害想定及び液状化想定再評価・研究事業(概要版),  
<http://kikikanri.pref.okayama.jp/gcon/pdf/0430gaiyou-01.pdf>

広島県(1997) 広島県地震被害想定調査報告書(平成7・8年度調査).

山口県防災会議震災対策専門部会(1997) 被害想定報告書.

徳島県(2005) 徳島県地震動被害想定調査 説明資料, 平成17年3月,  
<http://www.pref.tokushima.jp/Generaladmin.nsf/topics/EAF3C6B858D3FBB049256FF500309331?opendocument>

香川県(1995) 香川県地震被害想定調査(その1), 平成7年9月

香川県(1996) 香川県地震被害想定調査(その2), 平成8年3月

香川県(1997) 香川県地震被害想定調査(その3), 平成9年3月

香川県(2005) 香川県南海地震被害想定調査の概要, 平成17年3月,  
<http://www.pref.kagawa.jp/bosai/tunami/img/higaisoutei.pdf>

愛媛県(2002) 愛媛県地震被害想定調査報告書, 平成14年3月

愛媛県(2002) 愛媛県地震被害想定調査 概要版報告書, 平成14年3月,  
<http://www.pref.ehime.jp/030kenminkankyou/150kikikanri/00004613040329/jisinhigaisoutei.html>

高知県(2004) 第2次高知県地震対策基礎調査報告書, 平成16年3月,  
<http://www.pref.kochi.jp/~shoubou/sonaetegood/research/report/repo.html>

高知県(2004) 第2次高知県地震対策基礎調査(概要版), 平成16年3月,  
<http://www.pref.kochi.jp/~shoubou/sonaetegood/research/report/repo.html>

福岡県(1997) 地震に関する防災アセスメント調査報告書, 平成9年12月

佐賀県(1997) 震災等被害シミュレーション調査 調査報告書, 佐賀大学低平地防災研究センター・株式会社三菱総合研究所, 平成9年3月

長崎県(1998) 長崎県地震等防災アセスメント調査報告書, 平成10年3月

熊本県(1997) 熊本県震災対策指針 普及版, 平成9年3月

熊本県(2004) 平成16年度熊本県地域防災計画(震災対策編)

宮崎県(1997) 宮崎県地震被害想定調査報告書, 平成9年3月,  
[http://www.pref.miyazaki.lg.jp/bousai/index\\_library\\_jishinhokoku.html](http://www.pref.miyazaki.lg.jp/bousai/index_library_jishinhokoku.html)

鹿児島県(1997) 鹿児島県地震被害予測調査報告書, 平成9年3月

沖縄県(1997) 沖縄県地震被害想定調査報告書, 平成9年3月

札幌市(1997) 札幌市想定地震被害評価調査報告書, 平成9年3月

仙台市防災会議(1997) 仙台市防災都市づくり基本計画, 平成9年3月

仙台市(2002) 平成14年度仙台市地震被害想定調査報告書, 平成14年12月

仙台市(2002) 平成14年度仙台市地震被害想定調査報告書(概要), 平成14年11月,  
<http://www.city.sendai.jp/syoubou/bousai/pdf/jisin.pdf>

千葉市(1996) 平成7年度千葉市直下型地震対策調査報告書, 平成8年3月

川崎市(1997) 川崎市地震被害想定調査報告書 近距離地震の追加検討 プレート間地震 立川断層による地震, 平成9年3月

横浜市(2005) 横浜市地震被害想定調査【暫定版】, 平成17年公開,  
<http://www.city.yokohama.jp/me/bousai/higai-soutei/index.html>

名古屋市(1997) 名古屋市地震被害想定調査報告書, 平成9年3月

名古屋市(1999) 名古屋市地震被害想定調査報告書修正版, 平成11年3月

京都市(1997) 京都市地震被害想定, 平成9年6月

京都市(2003) 京都市第3次地震被害想定, 平成15年10月公開,  
[http://www.city.kyoto.jp/shobo/frame\\_dai3-higaisoutei.html](http://www.city.kyoto.jp/shobo/frame_dai3-higaisoutei.html)

大阪市(2004) 大阪市地域防災計画 震災対策編, 平成16年3月

広島市(1997) 広島市大規模地震被害想定調査報告書, 平成9年4月

## 【その他】

各自治体のホームページ(被害想定説明資料, 地域防災計画など)

総務省消防庁ホームページ: 地域防災計画データベース, <http://www.fdma.go.jp/chiikibousai/>

内閣府防災担当のホームページ: <http://www.bousai.go.jp/>

国土交通省(2003) 国土交通省総合技術開発プロジェクト まちづくりにおける防災評価・対策技術の開発(防災まちづくり総プロ) 報告書, 平成15年3月,  
<http://www.nilim.go.jp/lab/jdg/soupuro/0.pdf>

損害保険料率算定会(1998) 地震被害想定資料集, 平成10年9月

## 【各自治体の被害想定における主な参考文献】

各自治体の被害想定における主な参考文献(引用文献)を以下に示す。収集した被害想定報告書などをみると、参考文献が記載されていない場合があるが、該当すると思われる文献が分かる場合はそれを記した。

### ○ 地震動の予測

#### ■ 統計的グリーン関数法を採用した自治体

Boore, D. M. (1983) Stochastic Simulation of High-frequency Ground Motions Based on Seismological Models of the Radiated Spectra, Bull. Seism. Soc. Am., Vol. 73, 1865-1894.

(独)防災科学技術研究所「基盤強震観測網」ホームページ <http://www.kik.bosai.go.jp/kik/>

Brune, J. N. (1970) Tectonic stress and the spectra of seismic shear waves from earthquake, J. Geophys. Res., Vol. 75, 4997-5009.

Brune, J. N. (1971) Correction, J. Geophys. Res., Vol. 76, 4997-5002.

中央防災会議(2002) [http://www.bousai.go.jp/jishin/chubou/nankai/5/s\\_siryou2.pdf](http://www.bousai.go.jp/jishin/chubou/nankai/5/s_siryou2.pdf)

中央防災会議・東海地震に関する専門調査会(2001) <http://www.bousai.go.jp/jishin/chubou/tokai/2/1-2-3-01.html>

Graves, R. W. (1996) Simulating seismic wave propagation in 3D elastic media using staggered-grid finite-differences, Bull. Seism. Soc. Am., 86, 1091-1106.

原田隆典・田中剛・田村好文(1995) 震源特性を考慮した地震動のシミュレーションの手法, 土木学会論文集, No. 507, I-30, 209-217.

池浦友則・武村雅之(1987) 不均質すべりを考慮した半経験的地震動評価法—震源スペクトルのスケールリングと高周波地震動, 地震2, 第43巻, 483-492.

池田隆明・釜江克宏・川辺秀憲・三輪滋・入倉孝次郎(2003) 経験的グリーン関数法による2000年鳥取県西部地震の強震動シミュレーション—合成結果に及ぼす経験的グリーン関数の影響—, 地震災害軽減のための強震動予測マスターモデルに関する研究 第2回シンポジウム論文集, 19-22.

入倉他(1997) 経験的グリーン関数を用いた強震動予測方法の改良, 日本地震学会講演予稿集, No2, B25.

Irikura, K. (1986) Estimation of near-field ground motion using empirical Green's function, Proc. of Ninth World Conference on Earthquake Engineering, Tokyo-Kyoto, JAPAN, 8, 37-

- 釜江克宏・入倉孝次郎・福知保長(1990) 地域的な震源スケーリング則を用いた大地震(M7級)のための設計用地震動予測, 日本建築学会構造系論文集, 第416号, 55-70.
- 釜江克宏・入倉孝次郎・福知保長(1991) 地震のスケーリング則に基づいた大地震時の強震動予測—統計的波形合成法による予測—, 日本建築学会構造系論文集, 第430号, 1-9.
- Kamae, K and K. Irikura(1992) Prediction of site-specific strong ground motion using semi-empirical methods, Proc. 10th WCEE, Vol.2, 801-806.
- 釜田正毅(2000) 震源断層の不均質すべり分布を考慮した統計的地震動評価に関する研究, 東北大学博士論文.
- 建設省建築研究所・日本建築センター(1991) 設計用入力地震動作成手法技術指針(案).
- 宮城県(1980) '78宮城県沖地震災害の教訓=実態と課題=.
- 源栄正人・岩崎智哉・山内寿明・渡辺哲史(2002) モーダル解析に基づく地震動の非線形地盤増幅特性の簡易推定手法, 東北地域災害科学研究, Vol. 38, 29-34.
- 大野晋・武村雅之・小林義尚(1998) 観測記録から求めた震源近傍における強震動の方向性, 第10回日本地震工学シンポジウム論文集, Volume1, 133-138.
- 大野晋・高橋克也・源栄正人(2001) カリフォルニア強震記録に基づく水平動・上下動の距離減衰式と日本の内陸地震への適用, 日本建築学会構造系論文集, 第544号, 39-46.
- 大角恒雄・原田隆典・泉谷恭男(1998) 確率論的グリーン関数を用いた強震動の波形合成法とその検証例による震源パラメータの考察, 土木学会応用力学論文集, Vol. 1, 595-606.
- Pitarka, A. (1993) 3D elastic finite-difference modeling of seismic motion using staggered grids with nonuniform spacing, Bull. Seism. Soc. Am., 86, 54-68.
- 佐藤智美・川瀬博・佐藤俊明(1994) 表層地盤の影響を取り除いた工学的基盤波の統計的スペクトル特性 仙台地域のボアホールで観測された多数の中小地震記録を用いた解析, 日本建築学会構造系論文集, 第462号, 79-89.
- 佐藤智美・川瀬博・佐藤俊明(1994) ボアホール観測記録を用いた表層地盤同定手法による工学的基盤波推定及びその統計的経時特性, 日本建築学会構造系論文集, 第461号, 19-28.
- 柴田明德(1981) 最新耐震構造解析, 森北出版株式会社.
- 高橋克也・武村雅之・藤堂正喜・渡辺孝英・野田静男(1998) 様々な岩盤上での強震動応答スペクトルの予測式, 第10回日本地震工学シンポジウム論文集, Vol. 1, 547-552.
- Takemura, M. and T. Ikeura(1988) A Semi-empirical Method Using a Hybrid of Stochastic and Deterministic Fault Models, Simulation of Strong Ground Motions During Large Earthquakes, J. Phys. Earth, vol.36, 89-106.
- 武村雅之・池浦友則(1987) 震源の不均質すべりを考慮した半経験的地震動評価, 地震2, 第40巻, 77-88.
- Takeo, M. and N. Mikami(1987) Inversion of strong motion seismograms for the source process of the Naganoken-seibu earthquake of 1984, Tectonophysics, 144, 271-285.
- Takeo, M. (1987) An inversion method to analyze the rupture processes of earthquakes using near-field seismograms, Bull. Seism. Soc. Am., 77, 490-513.
- 山本優・源栄正人(2002) アスペリティを有する震源断層に対するランダムな不均質すべりを考慮した統計的波形合成法, 日本建築学会技術報告集, 第16号, 373-378.
- その他の手法を採用した自治体
- 安中正・山谷敦・桃林治彦・野沢是幸(1987) 関東および周辺地域の地震観測記録を用いた基盤における最大加速度推定式の検討, 第19回地震工学研究発表会講演概要, 129-132.
- Annaka, T. and Y. Nozawa(1988) A probabilistic model for seismic hazard estimation in the Kanto district, Proc. 9th World Conf. Earthq. Eng., 2, 107-112.
- 防災科学技術研究所(2003) 糸魚川—静岡構造線断層帯の地震を想定した地震動予測地図作成手法の検討, 防災科学技術研究所研究資料 第254号.
- 藤本盛久・荻本孝久・笹本治・望月利男(1991) 多重震源モデルを用いた1923年関東大震災の震度分布

に関する研究, 日本建築学会大会学術講演梗概集.

- 福島美光(1993) 地震動強さの距離減衰式(経験式)に関する最近の研究動向, 地震2, 46, .315-328.
- Fukushima, Y. and T. Tanaka(1990) A new attenuation relation for peak horizontal acceleration of strong earthquake ground motion in Japan, Bull. Seism. Soc. Am., 84, 757-783.
- Fukushima, Y. and T. Tanaka(1991) A new attenuation relation for peak horizontal acceleration of strong earthquake ground motion in Japan, Shimizu Technical Research Bulletin, 10, 1-11.
- Graves, R. W. (1996) Simulating seismic wave propagation in 3D elastic media using staggered-grid finite-differences, Bull. Seism. Soc. Am., 86., 1091-1106.
- Haskell, N. A. (1960) Crustal reflection of plane SH waves, J. Geophys. Res., 65, 4147-4150.
- Irikura, K. (1986) Estimation of near-field ground motion using empirical Green's function, Proc. of Ninth World Conference on Earthquake Engineering, Tokyo-Kyoto, JAPAN, 8, 37-42.
- Joyner, W. B. and D. M. Boore(1981) Peak horizontal acceleration and velocity from strong-motion records including records from the 1979 Imperial Valley, California, earthquake, Bull. Seism. Soc. Am., 71, 2011-2038.
- 川崎市(1988) 川崎市地震被害想定調査報告書.
- 気象庁(1996) 気象庁告示第4号, 平成8年2月15日官報, 第1831号.
- 国土交通省(2003) まちづくりにおける防災評価・対策技術の開発(防災まちづくり総プロ)報告書, 国土交通省総合技術開発プロジェクト 循環型社会および安全な環境形成のための建築・都市基盤整備技術の開発, 平成15年3月
- 工藤一嘉ほか(1991) 伊豆半島・足柄平野に於ける地震動スペクトルの実験式, 1991年地震学会春季大会予稿集.
- Midorikawa, S. (1993) Preliminary analysis for attenuation of peak ground velocity on stiff site, Proceedings of the International Workshop on Strong Motion Data, Vol. 2, 39-48.
- Midorikawa, S., M. Matsuoka and K. Sakugawa (1994) Site Effects on Strong Motion Records Observed during the 1987 Chiba-ken-toho-oki, Japan Earthquake, Proc. Ninth Japan Earthquake Engineering Symposium, 3, 85-90.
- 翠川三郎(1989) 小地震の加速度包絡形の合成による大地震の最大加速度の推定, 日本建築学会構造系論文報告集, 398.
- 翠川三郎・小林啓美(1979) 地震断層を考慮した地震動スペクトルの推定, 日本建築学会論文報告集, 282, 71-81.
- 翠川三郎・小林啓美(1980) 震源域及びその周辺での地表面最大加速度分布の推定, 日本建築学会論文報告集, 290, 83-93.
- 翠川三郎・藤本一雄・村松郁栄(1999) 計測震度と旧気象庁震度および地震動強さの指標との関係, 地域安全学会論文集, 1, 51-56.
- 松岡昌志・翠川三郎(1994) 国土数値情報とサイスミックマイクロゾーニング, 第22回地盤震動シンポジウム, 日本建築学会.
- Molas, G. L. and F. Yamazaki(1995) Attenuation of earthquake ground motion in Japan including deep focus events, Bull. Seism. Soc. Am., 85, 1343-1358.
- Muramatsu, I. (1996) Expectation of maximum velocity of earthquake motion within 50 years throughout Japan, Sci. Rep. Gifu Univ., 3, 470-481.
- 日本道路協会(1990) 道路橋示方書・同解説 V耐震設計編.
- 大野晋・高橋克也(1994) 米国カリフォルニア州強震観測記録を用いた地震動スペクトル評価, 第9回地震工学シンポジウム.
- 埼玉県(1992) 大規模地震被害想定調査報告書, 平成4年3月
- Sato, T. and T. Hirasawa(1973) Body wave spectra from propagating shear cracks, J. Phys. Earth, 21, 415-431.

- 佐藤俊明(2003) ハイブリッド強震動予測手法, 強震動予測 - その基礎と応用 第2回講習会資料, 日本地震学会, 49-79.
- Schnabel, P. B., J. Lysmer and H. B. Seed(1972) SHAKE a computer program for earthquake response analysis of horizontally layered sites, EERC, 72-12.
- 司宏俊・翠川三郎(1999) 断層タイプ及び地盤条件を考慮した最大加速度・最大速度の距離減衰式, 日本建築学会構造系論文集, 第523号, 63-70.
- Shima, E., M. Komiya and K. Tonouchi(1988) Estimation of Strong Ground Motion In the Tokyo Metropolitan Area During The 1923 Great Kanto Earthquake, Proc. 9thWCEE.
- Somerville, P.(1993) Engineering applications of strong ground motion simulation, Tectonophysics, 218, 195-219.
- 杉戸真太・合田尚義・増田民夫(1994) 周波数特性を考慮した等価ひずみによる地盤の地震応答解析法に関する一考察, 土木学会論文集, 493, 49-58.
- Sugito, M. and H. Kameda(1985) Prediction of nonstationary earthquake motion on rock surface, Proc. of Japan Society of Civil Engineers, SE/EE, Vol. 2, No. 2, 149-159.
- 童華南・山崎文雄(1996) 地震動強さ指標と新しい気象庁震度との対応関係, 生産研究, 48.

### ○液状化危険度の予測

- 石原研而・安田進・原田健二・新川直利(1995) 兵庫県南部地震により液状化した地盤の沈下量と改良工法の関係, 土木学会第50回年次学術講演会.
- 岩崎敏男・龍岡文夫・常田賢一・安田進(1980) 地震時地盤液状化程度の予測について, 土と基礎, 28, 23-29.
- 国生剛治・吉田保夫・長崎清(1984) 密な砂地盤のN値による液状化判定法, 第19回土質工学研究発表会講演概要, 559-562.
- 松岡昌志・翠川三郎・若松加寿江(1993) 国土数値情報を利用した広域液状化危険度予測, 日本建築学会構造系論文報告集, 第452号
- 日本道路協会(1980) 道路橋示方書・同解説 V耐震設計編.
- 日本道路協会(1990) 道路橋示方書・同解説 V耐震設計編.
- 日本道路協会(1996) 道路橋示方書・同解説 V耐震設計編.
- 日本道路協会(2002) 道路橋示方書・同解説 V耐震設計編.
- 日本建築学会(1988) 建築基礎構造設計指針.
- 龍岡文夫(1981) 土の力学(Ⅲ)圧密・せん断・動的解析, 新体系土木工学 18, 土木学会 編.

### ○地盤崩壊危険性の予測

- 宮城県(1988) 宮城県地震被害想定調査
- 長橋純男(1994) 斜面都市を対象とした地震危険度評価, 第9回日本地震工学シンポジウム, 2251-2256.
- 日本道路公団試験所(1980) 地震による危険斜面抽出のための調査.
- 日本道路公団試験所(1981) 地震災害の地形・地質的要因分析調査.
- 日本道路協会 道路震災対策委員会(1986) 道路の震災対策に関する調査報告―道路構造物の耐震調査および震災対策工法に関する研究―.
- 奥園誠之・羽根田汎美・岩竹喜久磨(1980) 地震による斜面崩壊の実態, 土と基礎, 28.
- 大阪府土木ダム砂防課・大阪府土砂災害危険箇所調査委員会(1997) 大阪府土砂災害危険箇所検討報告書, 平成9年3月
- 埼玉県(1982) 埼玉県地震被害想定策定調査報告書, 昭和57年3月
- 埼玉県(1992) 大規模地震被害想定調査報告書, 平成4年3月
- 損害保険料率算定会(1994) 斜面・急傾斜地の地震時の崩壊被害に関する研究.
- 反町雄三(1978) 地震による斜面被害の実態, 土木技術資料, 20.

田村俊和(1978) 地震により表層滑落型崩壊が発生する範囲について, 地理学評論.

## ○津波の予測

相田勇(1989) 1633年寛永地震津波の数値実験, 地震テクトニクスモデル化及びM7級内陸地震の予知手法に関する研究報告書, (財)地震予知総合研究振興会.

相田勇(1990) 1633年寛永地震津波の数値実験(補選), 地震テクトニクスモデル化及びM7級内陸地震の予知手法に関する研究報告書, (財)地震予知総合研究会振興会.

後藤智明・小川由信(1982) Leap-frog法を用いた津波の数値計算法, 東北大学土木工学科資料.

後藤智明・佐藤一央(1993) 三陸海岸を対象とした津波数値計算システムの開発, 港湾技術研究所報告書, 32.

科学技術庁研究開発局(1995) 首都圏直下の地震の予知手法の高度化に関する総合研究(第I期 平成3~5年度)成果報告書, 平成7年3月

科学技術庁研究開発局(1996) 首都圏直下の地震の予知手法の高度化に関する総合研究(第II期 平成6~7年度)成果報告書, 平成8年10月

河田恵昭・小池信昭(1996) 津波の伝播・氾濫特性に基づくハザードマップに関する研究, 第43回海岸工学論文集.

国土庁・気象庁・消防庁(1997) 津波被害マニュアル.

Mansinha, L. and D. Smylie(1971) The displacement fields of inclined faults, Bull. Seism. Soc. Am., 61, 1433-1440.

表俊一郎・相田勇・植橋秀衛(1986) シミュレーション手法による福岡市, 博多湾周辺の津波予測.

首藤伸夫(1988) 津波災害の変遷と対策上の問題点, 海岸工学講演会論文集, 35.

## ○建物被害の予測

天国邦博・望月利男・荻本孝久(1993) 地震被害危険度評価におけるS造建築物の振動被害率予測評価法の検討, 地域安全学会論文報告集, 353-360.

中央防災会議(2003) <http://www.bousai.go.jp/jishin/chubou/tou-tai/8/sankou.pdf>

神奈川県(1985) 神奈川県地震被害想定調査報告書(建築物).

嘉嶋・高田(1996) 文献不明.

川崎市(1988) 川崎市地震被害想定調査報告書.

建設省建築研究所第6研究部(1975) 大震時被害及び避難予測パイロットモデルの開発研究, 建築研究資料, 7.

建設省建築研究所(1981) 在来軸組工法木造住宅の地震時挙動に関する実大静的繰返し水平加力試験, 建築研究資料, 28.

国土庁(1984) 南関東地域地震被害想定調査, 建築物等に関する調査.

三重県(1992) 三重県地域にかかる東海地震被害想定調査報告.

Miyakoshi, J., Y. Hayashi, K. Tamura and N. Fukuwa, (1997) Damage Ratio Functions of Building using Damages Data of the 1995 Hyogo-Ken Nanbu Earthquake, Proceedings of the 7th International Conference on the Structural Safety and Reliability, 349-354.

林康裕・宮腰淳一(1998) 兵庫県南部地震における被害率曲線. 災害委員会災害インターネットWG第1回災害部門PD, 地震動の特性と建築物の被害-経験と予測-.

望月利男・荻本孝久(1989) 建築物および付帯施設の被害想定手法, 総合都市研究, 38, 25-50.

望月利男・宮野道雄(1977) 建物の被害に対する地盤液状化の寄与度-1964年新潟地震による新潟市の被害と復旧調査から-, 日本建築学会論文報告集, 257.

望月利男・宮野道雄・四戸英雄・田代侃(1980) 仙台市におけるブロック塀の調査報告, 総合都市研究, 11, 39-46.

長島一郎・宇賀田健・河村壮一・岡田恒男(1989) 地盤と建物の相互作用を考慮した耐震判定指標(その3) 周期補正係数・応答補正係数と判定値, 日本建築学会大会学術講演梗概集, 263-264.



- 中村(1997) 地震による建物および人的被害の想定に関する研究, 山口大学工学部卒業論文.
- 中埜良昭・岡田恒男(1989) 信頼性理論による鉄筋コンクリート造建築物の耐震安全性に関する研究, 日本建築学会構造系論文報告集, 406, 191-197.
- 村尾修・山崎文雄(2000) 自治体の被害調査結果に基づく兵庫県南部地震の建物被害関数, 日本建築学会構造系論文集, 527, 189-196.
- 村尾修・山崎文雄(2002) 震災復興都市づくり特別委員会調査データに構造・建築年を付加した兵庫県南部地震の建物被害関数, 日本建築学会構造系論文集, 555, 185-192.
- 日本建築防災協会(1989) 既存鉄骨建築物の耐震診断基礎改修設計指針解説.
- 岡田成幸・鏡味洋史(1991) 震度による地震被害系統評価のためのバルナラビリティ関数群の構成, 地震2, 44, 93-102.
- 埼玉県(1992) 大規模地震被害想定調査報告書, 平成4年3月
- 損害保険料率算定会(1991) 非木造住宅の地震による損壊被害率の予測に関する研究報告書.
- 損害保険料率算定会(1992) 人工地盤における地震被害予測に関する研究, 地震保険調査研究33.
- 損害保険料率算定会(1994) 斜面・急傾斜地の地震時の崩壊被害に関する研究, 地震保険調査研究37.
- 反町雄三(1978) 地震による斜面被害の実態, 土木技術資料, 20.
- 谷口仁士・飯田波事(1986) 地震時住家被害予測法定式化への試みー主として、地盤液状化に起因する被害を中心に、日本建築学会構造系論文報告集, 365, 108-117.
- 東京都防災会議(1985) 多摩地域における地震被害の想定に関する報告書.
- 中央防災会議(2003) 東南海, 南海地震等に関する専門調査会(第10回)参考資料, 平成15年4月17日, [http://www.bousai.go.jp/jishin/chubou/nankai/10/sankou\\_siryou.pdf](http://www.bousai.go.jp/jishin/chubou/nankai/10/sankou_siryou.pdf)

## ○地震火災による建物被害の予測

### ■出火

- 中央防災会議(2003) <http://www.bousai.go.jp/jishin/chubou/tou-tai/8/sankou.pdf>
- 自治省消防庁(1981) 仙台都市圏防災モデル都市建設計画調査報告書(2)ー都市における消防防災活動計画策定に関する調査ー.
- 神奈川県(1986) 神奈川県地震被害想定調査報告書(火災・危険物等).
- 国土開発技術センター(1983) 建設省総合技術開発プロジェクト 都市防火対策手法 成果集成版.
- 水野弘之(1976) 地震時の出火件数の予測に関する研究, 日本建築学会論文報告集, 250.
- 東京消防庁(1987) 地震時における地域別の総合出火危険予測と対策, 火災予防審議会答申.
- 東京消防庁(1997) 直下の地震を踏まえた新たな出火要因及び延焼性状の解明と対策, 火災予防審議会答申.

### ■延焼・焼失建物

- 中央防災会議(2004) <http://www.bousai.go.jp/jishin/chubou/shutochokka/8/sankoushiryou2.pdf>.
- 浜田稔(1951) 火災の延焼速度について, 火災の研究, 1, 日本損害保険協会.
- 浜田稔(1966) 東京都大震火災時に関する研究(1), 東京都防災会議.
- 糸井川栄一(1990) 都市火災における出火・延焼危険評価手法に関する基礎的研究.
- 糸井川栄一(1991) 市街地における出火・延焼危険評価手法に関する基礎的研究, 東京工業大学博士論文.
- 自治省消防庁消防研究所(1986) 地震時における消防力運用の最適化システムに関する研究報告書.
- 国土庁(1984) 南関東地域地震被害想定調査, 建築物等に関する調査.
- 国土開発技術研究センター(1983) 建設省総合技術開発プロジェクト 都市防火対策手法 成果集成版.
- 東京消防庁(1989) 震災時の延焼シミュレーションシステムの調査研究.
- 東京消防庁(1997) 直下の地震を踏まえた新たな出火要因及び延焼性状の解明と対策, 火災予防審議会

答申.

東京都防災会議(1973) 大震火災の焼失範囲の推計に関する調査研究.

## ○人的被害の予測

中央防災会議(2004) <http://www.bousai.go.jp/jishin/chubou/shutochokka/8/sankoushiryou2.pdf>

池田浩敬・中林一樹(1996) 震災時の建物被害と人的被害の関連分析, 地域安全学会論文報告集, 163-166.

神奈川県(1986) 神奈川県地震被害想定調査(総合).

河田恵昭・林春男・古市秀徳(1996) 大都市の地震災害による人的被害予測に関する研究, 平成8年度関西支部年次学術講演会講演概要.

古市秀徳・河田恵昭・林春男・田中聡(1996) 地震時の列車事故に起因する人的被害予測に関する研究, 地域安全学会論文報告集, 6, 464-468.

火災予防審議会(1999) 地震発生時における人命危険要因の解明と対策

国土庁(1997) 地震被害想定支援マニュアル, <http://www.nla.go.jp/boushi/manual/index.htm>

宮野道雄・呂恒俊(1992) 既往の災害調査に基づく地震時の人的被害に関する検討, 地域安全学会論文報告集.

宮野道雄・村上ひとみ・西村明儒・村上雅英(1996) 1995年兵庫県南部地震による人的被害 その5神戸市東灘区における人命救助活動に関する聞き取り調査, 日本建築学会学術講演梗概集.

望月利男・宮野道雄・松田磐余(1982) 比較的最近の地震による人的被害の実態, 総合都市研究, 17, 77-84.

村上ひとみ(1996) 1995年阪神・淡路大震災における構造物倒壊と人的被害の要因分析, 「平成7年兵庫県南部地震の被害調査に基づいた実証的分析による被害の検証」報告書(文部省科学研究費総合研究A研究代表者 藤原悌三).

NHK放送文化研究所(1996) データブック国民生活時間調査1995.

近江隆(1980) 被害時の人間行動 1978年宮城県沖地震における住民等の対応及び被害の調査研究, 宮城県沖地震震害調査研究会.

呂恒俊・宮野道雄(1995) 地震時の人的被害と地震加速度の関係に関する検討, 自然災害科学, 14, 161-170.

埼玉県(1982) 埼玉県地震被害想定策定調査報告書.

塩野計司・小坂俊吉(1989) 地震による死者・負傷者の予測, 総合都市研究, 38, 113-127.

静岡県防災会議(1984) 静岡県地域防災計画.

Taniguchi, H. (1989) A study on earthquake risk assessment and mitigation, 北海道大学工学部学位論文.

東京都防災会議(1978) 東京都区部における地震被害の想定に関する報告書.

東京都防災会議(1985) 多摩地域における地震被害の想定に関する報告書.

太田裕・後藤典俊(1985) 地震時の死者の発生に関する統計整理, 世帯を基本とする総合安全性診断システムの開発, 昭和59年度科学研究費補助〔試験(1)〕研究成果報告書.

太田裕・後藤典俊・大橋ひとみ(1983) 地震時の死者発生数予測に関する実験式の一構成, 地震2, 36, 463-466.

## ○ライフライン被害の予測

ガス地震対策検討会(1996) ガス地震対策検討会報告書.

神奈川県(1986) 神奈川県地震被害想定調査報告書(ライフライン).

川上英二(1996 a) 道路交通システムの形状と連結確率との関係, 第1回都市直下地震災害総合シンポジウム, 169-172.

川上英二(1996 b) 10kmに1カ所以上の被害が、上水道の機能を左右する, 土木学会誌, 81, 42-43.

川崎市(1988)川崎市地震被害想定調査報告書.

久保慶三郎・片山恒雄(1975) 地下埋設管の被害予測, 川崎市の震災予防に関する報告書, 川崎市防災会議地震専門部会.

室崎益輝・流郷博史(1996)阪神淡路大震災における市民の初期対応行動に関する研究, 1996年地域安全学会論文報告集.

日本水道協会(1996) 一九九五年兵庫県南部地震による水道管路の被害と分析

高田至郎・藤原正弘・宮島昌克・鈴木泰博・依田幹雄・戸島敏雄(2001) 直下型地震災害特性に基づく寒露被害予測手法の研究, 水道協会雑誌, 第70巻, 第3号(第798号), 21-37.

東京消防庁(1987) 地震時における地域別の総合出火危険予測と対策, 火災予防審議会答申.

## ○交通・輸送施設被害の予測

日高和利・中村豊・渡辺保宣(1995) 鉄道被害地震と鉄道構造物に対する被害限界, 第23回地盤工学研究発表会講演概要, 土木学会耐震工学委員会, 739-742.

神奈川県(1986) 神奈川県地震被害想定調査報告書(道路・橋梁等).

日本道路協会(1988) 道路震災対策便覧 震災対策編.

日本道路協会(1990) 道路橋示方書・同解説. V耐震設計編.

日本道路協会 道路震災対策委員会(1986) 道路の震災対策に関する調査報告―道路構造物の耐震調査および震災対策工法に関する研究―.

埼玉県(1982) 埼玉県地震被害想定策定調査報告書.

東京都防災会議(1978) 東京都区部における地震被害の想定に関する報告書.

上部達生(1983) 地震被災事例に基づく重力式および矢板式係船岸の被災変形量と被害額の推定, 港湾技研資料, 473.

上部達生(1986) 重力式係船岸の地震被災量に関する研究, 港湾技研資料, No. 548.

## ○土木構造物被害の予測

建設省河川局(1978) 河川・海岸施設の耐震性調査要領.

建設省河川局(1995) 河川堤防耐震点検マニュアル.

埼玉県(1982) 埼玉県地震被害想定策定調査報告書.

埼玉県(1992) 大規模地震被害想定調査報告書, 平成4年3月

## ○想定地震の震源モデル

相田勇(1981) 南海道沖の津波の数値実験, 東京大学地震研究所彙報, 56, 713-730.

Isibashi, K.(1981) Specification of a soon-to-occur seismic faulting in the Tokai district, central Japan, based upon seismotectonics, Earthquake prediction- An international review, Maurice Ewing Series 4(AGU), 297-332.

金森博雄・安藤雅孝(1973) 関東大地震の断層モデル, 関東大地震五十周年論文集, 89-101.

Mikumo, T. and M. Ando(1976) A search into the faulting mechanism of the 1891 great Nobi earthquake, J. Phys. Earth, 24, 63-87.

宮城県地震・津波調査委員会(1987) 宮城県津波被害想定調査に関する報告書.

農林水産省構造改善局・農林水産省水産庁・運輸省港湾局・建設省河川局(1996) 日本海東縁部地震津波防災施設整備計画調査 調査結果の概要, 平成8年7月

損害保険料率算定会(1984) 地震の断層モデルに関する研究 その1, 震源パラメーターの算定について [ I ], 地震保険調査研究8.



地震保険研究 8

自治体の地震被害想定における  
被害予測手法の調査

平成18年（2006年）7月発行

発行 損害保険料率算出機構（損保料率機構）

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町1-9

TEL 03-3233-4141（代表）

URL <http://www.nliro.or.jp/>

印刷 日本印刷株式会社

〒101-0021 東京都千代田区外神田6-3-3